

第64回メコン委員会(総会)

出席報告書

1974年 2月

JICA LIBRARY



1058249[2]

海外技術協力事業団

49. 3. 28

国際協力事業団

受入 月日	'87.7.09	100
登録 No.	08784	36
		KE

## 第64回メコン委員会(総会)出席報告

国際機関計画派遣専門家

新家 義雄

### 1. はしがき

第64回メコン委員会が1974年1月30日から同2月4日までバンコク市で開催された。会場にはナライホテル2階のホールがあてられ、沿岸4か国、協力国、国連機関等からの出席者は100名におよび盛会であった。日本からは在タイ日本大使館中村参事官、木村書記官、外務省経済協力局藤井事務官、OTCA吉原理事、新家の5名が出席した。

第1日目の1月30日は午前9時30分から開会式が行なわれた。議長国クメール共和国の大蔵大臣キータンリム氏司会のもと最初にナラシムハン国連事務局次長のステートメントが述べられ、ついでマラミスエカフェ事務局長のメッセージが読まれた。パンデルオードメコン委事務局長あいさつのおと、ラオス、タイ、ベトナムの各代表のあいさつがあった。

一旦休憩の後11時から議事に入り、始めに議題の採択が行なわれた。主な議題は次の通りとなった。

- (1) 実施中および予定プロジェクトの審議
- (2) 委員会検討案件の報告および勧告
- (3) 委員会の情報報告
- (4) 新規プロジェクト
- (5) 実施計画の署名
- (6) 1973年々次報告の採択
- (7) 次回委員会の日時場所
- (8) その他
- (9) 第64回委員会報告の採択

## 2. 議事の概要

### (1) プレクトノット (Prek Thnot)

クメール代表が本計画の資金と建設工事の現況を報告した。それによると1973年12月工事現場で戦乱があり、取水堰の破かいと第1期かんがい施設工事のおくれをみたが、治安が回復すれば2～3か月で400haのかんがいが可能となる。クメール政府としては本計画の早期完成を期しているので協力各国の援助継続を希望していた。

オランダ代表は治安回復を条件として20万ドルの追加贈与を1974年始めに行なう用意のある旨確認した。

英国代表は治安の回復と他からの資金供与を条件に21万ポンドを供与する用意のある旨表明した。

### (2) ナムグム (Nam Ngum)

ラオス代表は1973年後半における第2期工事資金について報告した。9か国から合計2,400万ドルのブレッジが行なわれ、ADB(アジア開発銀行)は基金創設のための最終案を取まとめ中である。ラオス代表は計画を早期に実施するため協力国がブレッジにあたり、出来るだけ条件を少くし弾力性のあるものとするを希望した。

ADB代表は1973年10月開催の協力国代表者会議で資金と推進の手配について協議が出来たと報告した。そして必要があれば最終協定のための会議を開いてもよいと述べた。

一方ラオス電気局はADBと協議して、コンサルタント契約のため7か国8社に入札を依頼した。その決定は3月の予定で、工事は年央に開始される。1977年半ばには4万kWの運転が開始される。

インド代表は1973年10月の協力国会議で第2期工事に100万ルピーの贈与をブレッジした旨報告した。この贈与はインドの資材や役務の購入を目的とするものであると述べた。

日本代表はアンタイドローンの方式で工費の5.0%に当る31.8億円の

ブレッヂが決定している旨確認した。そして工事が今乾季の終りまでに開始されることを希望した。

(3) ドレイリン ( Drayling )

ベトナム代表は第60回委員会が、スレポック上流のドレイリン水力発電所拡張計画の資金協力に対するベトナム政府の要請を承認した旨述べた。ベトナム電力会社は本計画の工費を改訂し、その予算を計上して近く着工することとしている。ベトナム政府としては本計画に第一の優先順位をつけているので、資金の調達と工事は進捗を見るものと思うと述べた。

ベトナム代表は更にスレポック上流域は全体的に開発の可能性があるが特にその農業生産に注目していると述べた。クロンブック上流かんがい計画は委員会の支流計画に組入れられている。ベトナム政府はスレポック上流域の中央高原地区開発を重視していると述べた。

委員会はベトナム代表の発言に鑑み、ドレイリンとクロンブック上流計画の資金調達に努力すると共にスレポック上流域の総合開発の調査に対する援助要請を行なうよう事務局長に指示した。

(4) パモン ( Pa Mong )

諮問報告は 5/24 の変更  
この意見はいい

諮問委員会議長は第21回諮問委で得られたパモン計画についての結論を報告した。

委員会はパモン計画によってもたらされる予想便益について、4か国の国内委員会特にタイ、ラオス両国の住民に周知するためのパンフレットを作ると云う提案を受入れ、事務局長にその作成を要求した。

委員会はパモンに関連する諮問委の他の結論や勧告について留意した。4か国の代表が全部最近の石油価格の高騰で水力発電の魅力が増したことを認めた。そこで委員会はパモンの資金問題と開発機構について長い経験をもった機関に協議する時機が来たことを了承し、第一段階として、諮問委の議長にパモン計画の資金調達について、世銀に非公式な予備交渉を開始するよう要請した。更に委員会は事務局長に対して参考のため、色々な

開発機構について事務局の法律顧問の意見をきくよう要求した。

事務局から下流増調査の進捗について報告した。タイ国電力庁(EGAT)は石油の価格急騰にかんがみ、水力と代替電源との比較計算に協力することに同意した。

ラオス代表は下流増調査の進捗に満足し、米国の財政的援助に感謝した。同代表はラオス政府がパンビエン峡谷の防禦とビエンチャン・ルアンブラーバン間の貨物輸送の妨げとならないことを重視する旨述べた。

クメール代表は下流増調査特にパモンとサンポール計画の関連について関心を示した。

日本代表はパモン、サンポール等の本流計画は資金量も大きく、長期に亘る計画であるから、着工順位は特別の委員会を設けて優先度、緊急性等について慎重に検討して決定するよう要望した。

#### (5) バイオニア農業計画

事務局は世銀がADBとFAOの協力を得て実施しているバイオニア農業計画の準備状況について報告した。可成りの遅れがあったが、1973年の後半に数計画が完了した。即ち15計画のうち10計画が1974年半ば迄に準備出来ることとなった。ベトナムのゴコンと東北タイの天水稲作の2計画は1974年始めにADBとIDAの融資によって夫々着工の見込みである。

諮問委の議長は委員会に第21回諮問委で行なわれた本件の討議とその結論について報告した。諮問委は本計画の実施に当っての調整問題について討議し次の5つの手続きをとることを決めた。

- i) コンサルタントの報告の要約を作ること。
- ii) 比較分析のための規準の作成、生産性の再検討を行なうこと。
- iii) 見直し成果をメコン委、UNDP、世銀、ADB及びFAOの代表者間で討議すること。
- iv) 結論が得られてから委員会は資金手当と建設の手配を勧告すること。

V) 諮問グループを作って情報交換の場とし、これを4か国が利用し、且グループが推進の助言も出来るようにする。

諮問委は次の3段階で個々の計画の評価をすることが重要であるとした。

- (a) 各国内での経済評価：
- (b) 隣接国相互間の計画修正と標準化
- (c) 社会的要素と間接便益を調整し、パイオニア効果を考慮して経済評価の修正を行なうこと。

世銀の代表はUNDP地域計画253（パイオニア農業計画）の全般的な進捗状況を報告した。同代表は諮問委の結論、勧告と同意見であって、特に情報の収集、調整、交換の重要性について同意見であると述べた。

アジア銀行の代表はADBが作成したゴコンとカジエシュッド（ラオス）の2計画について報告した。ゴコンの工事は1974年4月に開始し、カジエシュッドは1974年3月に最終のフィジビリティレポートが出来る。カジエシュッドはラオスにおけるADB貸付計画として重要なものとみていると述べた。

FAOの代表はパイオニア農業計画の評価に当たって社会的要素を重視する諮問委のコメントに賛成した。

ラオス代表は世銀が近くサバナケット平原計画の準備を開始する予定であることに鑑み、ラオス政府はサバナケット平原の農業開発及びパイオニア農業計画を重視していると述べた。

西独代表はパイオニア農業計画に対し、夫々の国の政府がつけた優先順位が協力国の資金割当の決定に役立つ旨述べた。

日本代表は本計画実施の枠組検討のための関係国会議を早期に開催するよう要請した。

委員会は計画準備の情報を手落ちなく適時に配布することが重要である旨強調し、事務局長に対し、協力各国の要望に応える措置をとるよう要求した。又委員会は事務局に対し、ラオスのタムノオイ計画をパイオニア計

面の表に加えることについて世銀と協議し、関係者の了承が得られたならば、リストの修正手続きをとるよう求めた。

(6) ヴィエンチヤン・ノンカイ橋 ( Vientiane - Nongkhai bridge )

委員会は日本のOTCAレビューチームが11月現地調査を行ない、報告書を作成中であるとの報告を受けた。日本代表はチームが道路単独橋の場合と段階建設を考えた道路鉄道併用橋の場合について検討し、同時に鉄橋とコンクリート橋の比較も行なっている旨述べた。日本政府は次の条件が充たされれば、実施設計を考慮する用意がある旨述べた。

- (a) 改訂案が経済的、技術的にフィジブルであることが明らかとなり、委員会が同意すること。
- (b) 資金の用途がつくこと。
- (c) ラオスとタイの両国政府から協力要請があること。

ラオス代表はラオス政府が道路鉄道併用橋を希望する旨述べた。又同代表は諮問委が第21回諮問委で了承した通り、航行のためのクリアランスを洪水位上7mとし、スパンは60mで十分であるという結論に同意した。

タイ代表は本橋がラオスにとって重要であることを認める旨述べた。又タイ政府の希望は後から鉄道を追加出来る余裕をもった道路橋の建設であって、これが800万ドル以下であると思うが、その場合50%までを拠出することを考慮する用意があると述べた。

委員会は日本チームのレポートが近く完成することが判り、又チームが代替型式を考慮していることに満足する旨述べた。委員会はチームのレポートが、

- (a) レールを布設する余裕をもった道路橋の工事費
  - (b) レールを布設した併用橋の工事費 ( 両側の取付部を含んだもの )
- の両方を算定したものであることを希望した。

(7) ミトアン橋 ( My Thuan bridge )

ベトナム代表は戦災を受けた道路の復旧がまだ完了していないので、ミ



トアン橋の建設計画は第60回委員会で報告した通り中止の状況にある旨報告した。

(8) 1973年々次報告草案の採択

日本代表からサンポール計画に関する4.15および4.16の両項を別紙の通り修正するよう要望し、了承を得た。

(9) 次回委員会の日時と場所

第65回委員会は第30回エカフエ総会と並行して、1974年3月27日から同4月8日までスリランカのコロンボで開催と決定した。

3. むすび

2月4日午後1時から審議された第64回委員会の報告書草案採択のあと、閉会式が行なわれ、午後4時予定通り散会した。

追記

メコン委員会閉会後の2月5日、大使館にて委員会の議事概要をまとめ本省への報告案を作成した。

2月6日朝バンコク発同日サイゴン着、在ベトナム日本大使館を訪問した。

2月7日、ミトアン橋計画地点並に左岸取付道路工事を視察した。取付道路工事は1970年8月着工したもので、2月7日現在左岸側1.5kmの工事は完了していた。

右岸側1.0kmは時間的制約から視察出来なかったが、ミトアンのフェリーサイトの交通状況は視察出来た。

以上

メコン委員会出席日程

年 月 日	日 程
49. 1. 28 (月)	東京発 (JAL 761) バンコク着
29 (火)	大使館にて対処方針打合
30 (水)	メコン委員会出席 (開会式)
31 (木)	同 上
2. 1 (金)	午前中大使館にて打合 午後メコン委出席
2 (土)	資料整理
3 (日)	同 上
4 (日)	メコン委員会出席 (閉会式)
5 (火)	議事概要取まとめ
6 (水)	バンコク発 (AF 192) サイゴン着
7 (木)	ミトアン橋計画地点視察
8 (金)	サイゴン発 (TG 201) バンコク経由 東京着 (AI 306)

Navigation の利点について 日本政府の調査依頼  
→ 資料の整理  
(注: 松尾氏)

(別紙)

4.15 The purpose of this proposed project is to utilize the Sambor site on the Mekong in the Khmer Republic. Proposed as the lowermost dam construction site of the Main Stream, Sambor would be a hydro-electric power project with navigation, irrigation and salinity intrusion control benefits.

The Sambor feasibility report was completed by the Overseas Technical Cooperation Agency (OTCA) of Japan in 1969. The report, which gave as much importance to main stream navigation as power generation under the given constraint on the sales of electricity, reported that power generating capacity could be 875 MW with estimated cost of US \$318 million if operated in isolation, and 2,100 MW and \$438 million respectively if integrated with PaMong. \*

4.16 During 1972 the World Bank commissioned an analysis of the Sambor project based on a greater amount of reservoir storage than was used in the OTCA report. The consultant's report showed that this increased storage would significantly enhance the power capability of Sambor and that the project would be economically justified even without taking into account the benefit of upstream storage, if some preconditions for this project expressed in the Committee and taken as a basis of the OTCA study could be changed and, in particular, if both the Khmer Republic and Viet-Nam were to use it as the source for their electric power requirements from 1983 onwards. The results of the World Bank's review improves the basis for updating of the feasibility report that will eventually be necessary.

In response to the request made at the 60th session of the Mekong Committee (17-23 January 1973) the Overseas Technical Cooperation Agency of Japan reviewed the World Bank consultants' report on its study of alternatives for multipurpose development at Sambor. OTCA found that the Bank concept was based on criteria different from those used in OTCA's report. Examples are that in the OTCA study (1) dry-season navigation was to be realized up to Stung Treng; (2) most of the electricity was to be consumed in the Khmer Republic whereas the Bank expected most of the electricity be consumed in Viet-Nam; (3) resettlement was to be kept at a minimum; (4) efficiency of gravity irrigation was to be maintained; (5) daily fluctuation of down-stream levels was to be minimized whereas the Bank allows quite considerable daily fluctuation; and (6) free board at the dam was to be adequate. OTCA suggests that in order to evaluate the Bank's suggestions properly, detailed studies should be made in order to decide which criteria would be more suitable before the feasibility study conclusions are revised.

